

貸借対照表

(2022年2月28日現在)

単位：千円

資産の部		負債及び純資産の部	
科目	金額	科目	金額
流動資産	208,060	流動負債	66,689
現金及び預金	30,894	短期借入金	26,680
未収金	199	短期リース債務	12,614
商品	78	未払金	7,714
貯蔵品	601	未払消費税等	969
前払費用	4,035	未払法人税等	1,851
リース投資資産	172,250	未払費用	618
		預り金	61
		前受金	12,570
		賞与引当金	490
		役員賞与引当金	3,120
固定資産	1,108,069	固定負債	602,023
有形固定資産	1,024,858	長期借入金	463,125
建物	276,854	長期リース債務	74,635
建物附属設備	67,688	役員退職慰労引当金	1,010
構築物	29,865	その他固定負債	62,916
機械装置	3,634	繰延税金負債	336
工具器具備品	2,403		
土地	644,410	負債の部計	668,713
リース資産	80,787	株主資本	647,417
建物附属設備	80,787	資本金	50,000
無形固定資産	1,712	利益剰余金	597,417
水道施設利用権	903	利益準備金	12,500
電話加入権	111	その他利益剰余金	584,917
ソフトウェア	698	別途積立金	40,000
投資その他の資産	712	繰越利益剰余金	544,917
長期前払費用	712	(内当期純利益)	(38,456)
		純資産の部計	647,417
資産の部合計	1,316,130	負債・純資産の部合計	1,316,130

(注) 1. 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

個 別 注 記 表

(会計方針に関する事項)

1. 重要な資産の評価基準及び評価方法

(1) 棚 卸 資 産

貯 蔵 品・・・先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

2. 重要な減価償却資産の減価償却の方法

法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(1) 有 形 固 定 資 産・・・定率法を採用しております。

(リース資産を除く) ただし、1998年4月1日以降取得した建物（建物附属設備は除く）並びに2016年4月1日以降取得した建物附属設備並びに構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 10年 建物附属設備 5～6年 工具器具備品 5年 車両運搬具 2～5年

(2) 無 形 固 定 資 産・・・定額法を採用しております。

(リース資産を除く) なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) リ ー ス 資 産・・・所有権移転外ファイナンス・リース資産

リース期間を耐用年数とした定額法によっております。

なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取り決めがあるものについては当該残価保証額とし、それ以外のものを零としております。

3. 重要な引当金の計上基準

賞 与 引 当 金・・・従業員の賞与の支給に充てるため、過去の支給実績を勘案し、当事業年度の負担すべき実際支給見込額を計上しております。

役 員 賞 与 引 当 金・・・役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当事業年度の負担すべき支給見込額を計上しております。

退 職 給 付 引 当 金・・・従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

役 員 退 職 慰 労 引 当 金・・・役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

4. 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

1. 収益認識に関する会計基準等の適用

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが、これによる当会計期間の期首の利益剰余金及び当会計期間の財務諸表に与える影響はありません。